

平成15年4月期決算短信（連結）

平成15年6月27日

上場会社名 株式会社トーシン
 コード番号 9444
 (URLhttp://www.Toshin_group.com)
 本社所在地 名古屋市中区栄三丁目4番21号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 宮川勝美

上場取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘルス」
 本社所在地都道府県 愛知県
 TEL (052) 262-1122 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年6月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年4月期の連結業績（平成14年5月1日～平成15年4月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年4月期	9,401	4.9	230		278	
14年4月期	9,887	17.4	120		82	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年4月期	51		8,484	23			3.3	5.4
14年4月期	95		15,679	91				

(注) 持分法投資損益 15年4月期 -百万円 14年4月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年4月期 6,106株 14年4月期 6,106株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年4月期	4,947	1,587	32.1	259,960	64
14年4月期	5,426	1,571	29.0	257,427	72

(注) 期末発行済株式数 15年4月期 6,105株 14年4月期 6,106株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年4月期	277	16	498	527
14年4月期	194	1,305	840	765

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 1社 持分適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年4月期の連結業績予想（平成15年5月1日～平成16年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,500	260	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 16,377円 33銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の事業内容

当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、移動体通信機器販売関連事業として、移動体通信キャリアの販売代理店業務による移動体通信機器の販売と販売手数料の受取り、携帯電話情報サービス及びコンテンツプロバイダ事業を行っております。その他、不動産事業、フード事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門の関連は次の通りであります。

< 移動体通信機器販売関連事業 >

キャリア等より移動体通信機器端末を仕入れ、当社直営店で顧客へ直接販売するとともにFC店、販売代理店への販売を行っております。一方で、移動体通信サービス契約の加入取次を行うことでキャリア等から販売手数料を得るとともにFC店、販売代理店へは委託販売契約による販売手数料の支払が生じます。

.....当社で行っております。

又、「ワンダー倶楽部」において携帯電話向けインターネットコンテンツの音声情報サービス（ダイヤル）の提供を行っております。また、EZweb上の公式サイト「ハッピー！TRAIN」の運営を行っております。

.....当社で行っております。

< 不動産事業 >

貸しビルおよび賃貸マンションによる不動産事業を行っております。

.....当社で行っております。

< フード事業 >

フード事業関連の新規事業開発・立地開発・システム開発・メニューの企画提案・販売促進提案に係わる事業を行っております。

.....当社で行っております。

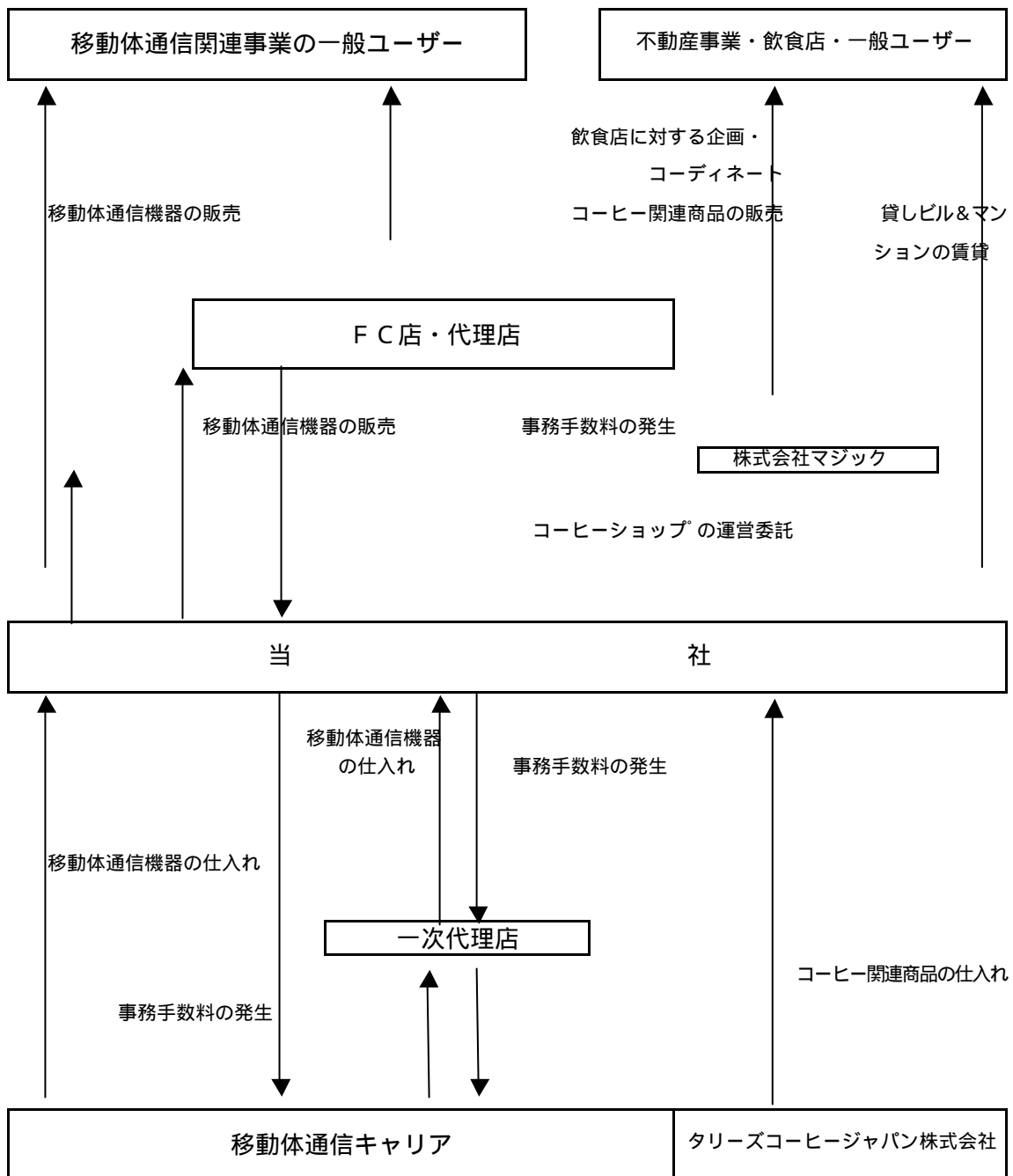
タリーズコーヒージャパン株式会社が展開するスペシャリティコーヒーショップにフランチャイズ加盟しコーヒーショップを展開しておりましたが、FC契約の解約に伴ない、平成14年11月末日をもって店舗を閉店致しました。

.....当社及び子会社マジックで行っておりました。

ラスベガスNO.1カフェの「JITTERS(ジェットリス)」との間で平成14年7月31日付で締結した日本国内での独占販売契約権は、11月末日をもってジェットリスジャパン有限会社に譲渡致しました。

.....当社で行っておりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「携帯電話ショップの展開を中心にした移動体通信事業」、「飲食店を企画・コーディネートするフード事業」、「貸しビル及び賃貸の不動産事業」の3つの事業で経営の拡大発展を目指しております。

また、株主の皆様並びにお客様のご要望に応える企業集団となるため、社員一人ひとりが、当社社是である“有言実行”を实践、一層の経営効率の強化に取り組んでいます。

(2) 配当に関する政策

株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事が当社の利益配分に関する基本方針であり、これを経営の重要政策の一つと認識しております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、1株当たり4,000円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株につき、中間配当の3,000円とあわせて7,000円となり、前期に対し3,000円の増配となります。

(3) 中期的な課題・経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は長引く不況や、携帯電話市場の成熟化及び競争激化により一段と厳しさを増しております。この厳しい環境を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、次のような課題に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業は、消費者の需要を満たすために、ドコモ、J-PHONE、KDDIの全キャリアを取り扱い、J-PHONE ショップ、au ショップ、TU-KA ショップ、ドコモサイト店の「専売店(キャリアショップ)」の出店を進めていきます。

移動体通信事業に続く収益の第二の柱として、フード事業を育てるべく経営資源を投入してまいります。

不動産事業につきましては、貸しビルおよび賃貸マンションの効率運営で、安定的収入を確保してまいります。

人材の開発・確保につきましては、外部の研修機関を利用した社員研修とOJTの充実並びに貢献主義に基づく人事評価制度を定着させ、意欲と活力溢れる企業文化を創り上げてまいります。

顧客満足と効率運営を实践し、売上高経常利益率3%以上を継続・確保できる経営体質づくりを目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

重要性につきましては、十分認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく適時適切な情報開示に努めてまいります。

施策の実施状況

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役は1名を選任し、監査役は3名のうち2名を社外監査役としており

ます。

- ・取締役会は月 1 回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。
- ・取締役の任期は 1 年とし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。
- ・会計監査は監査法人東海会計社に依頼し、必要に応じて弁護士のアドバイスを受けております。

3. 経営成績

(1) 経済情勢及び当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに持ち直しの動きがみられたものの、失業率は悪化の一途をたどり、デフレ経済の進行に加え個人消費も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

移動体通信業界におきましては、デジタルカメラ並みの画質を誇るメガピクセル機種の発売など高機能化が続くなか、世界屈指のモバイルインターネット環境が整えられております。これに呼応し、各事業者間では、多機能機種投入や新サービスの導入による競争が一層本格化してまいりました。これに伴ない契約状況は、新規加入者の伸びは鈍化する一方、既加入者の買換え需要が高まっており、買換え需要に対応できる専売店(キャリアショップ)での販売強化が求められてきております。

このような事業環境のもと、当社グループは、この 1 年間、専売店の拡充強化、収益の上がる店舗運営体制、間接部門の徹底したローコスト経営の追求など、採算管理を強力に推し進めた結果、減収ながら大幅な増益を実現することができました。

又、不動産事業につきましては、強化すべき重点事業の一つとして積極的に推進し、収益面でも寄与できるようになりました。

フード関連事業につきましては、成長事業と位置付け、戦略面での見直しを図りつつ、再構築を考えております。

以上の結果、当期における連結売上高は、94 億 1 百万円(前期比 4 億 86 百万円減、4.9%減)となりました。利益面におきましては、徹底したコスト管理が功を奏し、連結経常利益は 2 億 79 百万円(前期比 3 億 61 百万円増)と大幅に改善することとなりました。連結当期純利益は 51 百万円(前期比 1 億 47 百万円増)にとどまりましたが、投資有価証券の評価損、固定資産処分費用等並びに代理店に対する不良債権の貸倒償却を処理し、財務面での一層の健全化を進めました。また、当社単独の売上高は 93 億 40 百万円(前期比 5 億 61 百万円減、5.7%減)、経常利益は 2 億 59 百万円(前期比 2 億 81 百万円増)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

移動体通信関連事業

ショップ事業は、益々激化する価格競争下、店舗毎のきめ細かな価格設定や地域に密

着した広告宣伝等販売促進策を強力に展開しました。また、銀行系のクレジット会社と提携した会員カードや割引券の発行を通じてリピーター購入率の向上を図りました。

特に直営店舗では、当期より日次決算制度を導入、先手先手の販売施策を打ち利益面での大幅な改善となっております。平成15年4月末現在の店舗体制は、直営の専売店が34店、併売店2店、FC加盟店の専売店が14店、併売店7店舗、合計57店舗となりました。一層の接客技術の向上で、顧客満足度の高い店舗づくりを目指してまいります。

携帯端末卸売事業の取引代理店数については、専売店を運営委託している13社へと更に絞り込みを図りました。

フード事業

フード事業関連の新規事業開発・立地開発・システム開発・メニューの企画提案・販売促進提案に係わる事業を行っています。新業態への進出につきましても鋭意検討を重ねております。

不動産事業

当期末現在で、名古屋市内に賃貸用マンション81室、賃貸用事務所約3,300㎡を所有し、安定的な収入を確保しております。引き続き投資効率の高い賃貸ビル及び賃貸マンションの取得を進め、効率運営に努めてまいります。

当連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

当連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により、前年同期比83百万円増加し、2億77百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入等が減少したこと等により、前年同期比12億88百万円増加し、16百万円となりました。

また、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金の返済等により前年同期比13億39百万円減少し、4億98百万円となりました。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期比2億38百万円減少し、5億27百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
株主資本比率	32.0%	29.0%	32.1%
時価ベースの株主資本比率	24.8%	11.8%	12.3%
債務償還年数		11.8年	6.6年
イタレスト・カバーレッジ・レシオ		5.1	6.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インベスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は短期借入金、長期借入金、社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 次期の見通し（平成 16 年 4 月期）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間の設備投資が停滞していることや、個人消費の動向が不透明なため厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは顧客重視の原点に立ち、競争力の強化を図り、低成長経済の進行や変化の激しい時代に適合できる経営体質の確立を目指してまいりたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 95 億円、連結経常利益 2 億 60 百万円、連結当期純利益 1 億円を予想しております。また、当社単独では売上高 94 億 50 百万円、経常利益 2 億 40 百万円、純利益 90 百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますので、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年4月30日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金	610,186		1,273,240		663,054
2.受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,303,272		1,352,666		49,393
3.有 価 証 券	10,070		10,064		6
4.た な 卸 資 産	288,204		241,589		46,614
5.繰 延 税 金 資 産	27,413		18,070		9,343
6.そ の 他	49,137		68,484		19,347
貸 倒 引 当 金	30,777		38,885		8,107
流 動 資 産 合 計	2,257,508	45.6	2,925,231	53.9	667,723
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
(1)建 物 及 び 構 築 物	784,807		740,611		44,196
(2)土 地	1,194,446		1,194,446		
(3)建 設 仮 勘 定	27,000				27,000
(4)そ の 他	8,649		5,045		3,604
有 形 固 定 資 産 合 計	2,014,904	40.7	1,940,102	35.7	74,801
2.無 形 固 定 資 産	8,834	0.2	9,906	0.2	1,071
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)投 資 有 価 証 券	17,314		30,809		13,494
(2)長 期 貸 付 金	60,275		86,671		26,395
(3)敷 金 保 証 金	152,970		164,702		11,732
(4)繰 延 税 金 資 産	26,857		49,900		23,042
(5)そ の 他	427,640		235,244		192,395
貸 倒 引 当 金	18,417		15,600		2,817
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	666,641	13.5	551,728	10.2	114,913
固 定 資 産 合 計	2,690,379	54.4	2,501,736	46.1	188,642
資 産 合 計	4,947,887	100.0	5,426,968	100.0	479,080

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年4月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,193,847		1,206,813		12,966
2. 短 期 借 入 金	415,980		807,489		391,509
3. 未 払 金	54,268		166,523		112,254
4. 未 払 法 人 税 等	88,578		33,577		55,001
5. 賞 与 引 当 金	23,087		12,000		11,087
6. そ の 他	93,137		100,688		7,551
流 動 負 債 合 計	1,868,898	37.8	2,327,092	42.9	458,193
固 定 負 債					
1. 社 債	220,000		220,000		
2. 長 期 借 入 金	1,207,560		1,273,115		65,555
3. 退 職 給 付 引 当 金	547		538		9
4. 訴 訟 引 当 金	15,000				15,000
5. そ の 他	48,691		34,368		14,323
固 定 負 債 合 計	1,491,799	30.2	1,528,021	28.2	36,222
負 債 合 計	3,360,698	67.9	3,855,114	71.0	494,416
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分					
(資本の部)					
資 本 金	577,500	11.7	577,500	10.6	
資 本 剰 余 金	716,050	14.5	716,050	13.2	
利 益 剰 余 金	293,384	5.9	284,321	5.2	9,062
その他有価証券評価差額金	539	0.0	5,787	0.1	6,326
自 己 株 式	284	0.0	230	0.0	53
資 本 合 計	1,587,189	29.2	1,571,853	29.0	15,336
負債・少数株主持分及び資本合計	4,947,887	100.0	5,426,968	100.0	479,080

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 【自平成14年 5月 1日 至平成15年 4月30日】		前連結会計年度 【自平成13年 5月 1日 至平成14年 4月30日】		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	9,401,531	100.0	9,887,295	100.0	485,764
売上原価	7,942,739	84.5	8,721,894	88.2	779,154
売上総利益	1,458,791	15.5	1,165,401	11.8	293,390
販売費及び一般管理費	1,223,825	13.0	1,286,143	13.0	62,318
営業利益	234,966	2.5	120,742	1.2	355,708
営業外収益	102,261	1.1	101,039	1.0	1,222
1.受取利息・受取配当金	1,115		4,833		3,717
2.広告支援金収入	43,240		29,596		13,643
3.店舗開設支援金収入	19,485		35,360		15,874
4.加盟金の収入			2,402		2,402
5.契約解除手数料	16,314		5,202		11,111
6.その他	22,105		23,643		1,538
営業外費用	57,806	0.6	62,389	0.6	4,583
1.支払利息	46,554		33,349		13,204
2.貸倒引当金繰入	9,167		15,300		6,132
3.その他	2,085		13,739		11,654
経常利益	279,421	3.0	82,093	0.8	361,514
特別利益	-	-	11,232	0.1	11,232
投資有価証券売却益			11,232		11,232
特別損失	102,923	1.1	53,635	0.5	49,287
1.固定資産売却損	2,312				2,312
2.固定資産除却損	40,528		13,289		27,239
3.投資有価証券売却損	2,369		2,491		122
4.投資有価証券評価損	19,067		14,854		4,213
5.ゴルフ会員権評価損			23,000		23,000
6.訴訟引当金繰入	15,000				15,000
7.その他特別損失	23,645				23,645
税金等調整前当期純利益	176,497	1.9	124,496	1.3	300,993
法人税・住民税及び事業税	115,516	1.2	36,120	0.4	79,395
法人税等調整額	9,176	0.1	64,875	0.7	74,052
当期純利益	51,804	0.6	95,741	1.0	147,546

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日]	[自 平成13年 5月 1日 至 平成14年 4月30日]
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	716,050	716,050
資本剰余金期末残高	716,050	716,050
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	284,321	404,482
利益剰余金増加高 当期純利益又は純損失()	51,804	95,741
利益剰余金減少高 配 当 金	42,742	24,420
連結剰余金期末残高	293,384	284,321

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成14年 5月 1日 至平成15年 4月30日	自平成13年 5月 1日 至平成14年 4月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益又は純損失()		176,497	124,496
2.減価償却費		71,288	48,752
3.貸倒引当金の増加額		9,709	52,475
4.賞与引当金の増加額		11,087	
5.退職給付引当金の増加(減少)額		9	445
6.受取利息及び受取配当金		1,115	4,833
7.支払利息		41,582	33,349
8.投資有価証券売却益			11,232
9.投資有価証券売却損		2,369	2,491
10.投資有価証券評価損		19,067	14,854
11.ゴルフ会員権評価損			23,000
12.固定資産売却損		2,312	
13.固定資産除却損		40,528	13,289
14.売上債権の減少額		49,393	530,952
15.たな卸資産の減少(増加)額		46,614	352,208
16.その他の流動資産減少額		10,226	42,802
17.仕入債務の減少額		12,966	800,865
18.未払金の減少額		17,198	6,959
19.未収消費税の減少額			27,856
20.未払消費税等の増加(減少)額		25,547	32,187
21.その他の流動負債の増加額		16,860	2,962
22.その他の固定負債の増加額		15,000	
23.敷金保証金受入		14,323	15,572
小計		376,813	243,923
25.利息及び配当金の受取額		732	4,894
26.利息の支払額		39,794	43,663
27.法人税等の支払額		60,515	10,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,236	194,477
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の純増減額		184,888	301,265
2.有形固定資産の取得による支出		221,751	1,009,279
3.有形固定資産の売却による収入		300	
4.無形固定資産取得による支出		1,936	3,599
5.投資有価証券の取得による支出		1,760	79,951
6.投資有価証券の売却による収入		4,686	101,537
7.貸付による支出			51,900
8.貸付金の回収		5,200	109,549
9.敷金保証金等の支払		19,461	61,533
10.敷金保証金等の返還収入		32,762	69,777
11.出資金の返還による収入		400	
12.投資等の取得による支出			78,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,671	1,305,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		445,250	145,190
2.長期借入による収入		150,000	820,000
3.長期借入金の返済による支出		161,814	92,792
4.社債の償還による支出			7,500
5.自己株式の取得による支出		53	
6.配当金の支払額		41,606	24,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		498,723	840,880
現金及び現金同等物の減少額		238,159	270,019
現金及び現金同等物の期首残高		765,844	985,863
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額			50,000
現金及び現金同等物の期末残高		527,685	765,844

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、株式会社マジックを連結の対象にしております。

なお、子会社のうちエーワン縫製株式会社の1社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

移動体通信機器...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

長期前払費用.....毎期均等償却をしております。

無形固定資産.....定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

訴訟引当金.....係争中の訴訟(販売手数料精算支払訴訟)による支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

(7) 表示方法

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

貸借対照表の注記

		(当連結会計年度) 千円	(前連結会計年度) 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		202,268	146,139
2. 担保に供している資産	定期預金	249,000	249,000
	建物	572,552	596,464
	土地	795,256	795,256

リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	車両運搬具	工具器具備品	合計	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	11,988	165,837	177,825	5,425	82,830	88,256
減価償却累計相当額	6,689	91,215	97,904	3,164	30,260	33,425
期末残高相当額	5,298	74,621	79,920	2,260	52,570	54,831

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	(当連結会計年度) 千円	(前連結会計年度) 千円
1年内	27,551	19,428
1年超	52,368	36,035
合計	79,920	55,464

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度) 千円	(前連結会計年度) 千円
支払リース料	31,936	14,016
減価償却費相当額	31,936	14,016

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付会計に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は従業員に該当する者がおりません。

2. 退職給与債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
退職給付債務	547	538
退職給付引当金	547	538

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	千円	千円
前期末退職給付引当金	538	983
退職一時金制度に係る当期退職給付額	391	522
差引計	146	461
期末退職給付引当金残高	547	538
退職給付費用	400	77

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付債務の計算方法

在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項ありません。

税効果会計に係る注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
投資有価証券評価損	3,987	8,295
その他有価証券評価差額金		4,316
貸倒引当金繰入超過額	19,727	22,086
退職給付引当金繰入超過額	221	224
賞与引当金繰入超過額	7,401	
未払事業税	7,485	2,100
連結子会社税務上の繰越欠損金	20,200	20,900
ゴルフ会員権評価損	9,292	9,614
その他	6,521	592
繰延税金資産小計	74,837	68,130
評価性引当額	20,200	
繰延税金資産合計	54,637	68,130
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	365	160
繰延税金負債合計	365	160
繰延税金資産(負債)の純額	54,271	67,970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	%	
法定実効税率	41.8	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割	6.0	
過年度法人税等	5.0	
税率変更による減額修正	0.8	
貸倒引当金連結消去額	17.4	
その他	0.6	
税効果適用後の法人税負担率	70.6	

前連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年までに解消が予定されるものは改正前の税率（41.8%）、平成16年5月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.4%）であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,422千円減少し当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が2,435千円増加しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年5月1日 至14年4月30日）

当社グループは、移動体通信機器の販売及び販売代理を主たる事業としております。当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年5月1日 至15年4月30日）

（単位：千円）

	移動体 通信事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	9,169,767	81,939	149,824	9,401,531		9,401,531
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高						
計	9,169,767	81,939	149,824	9,401,531		9,401,531
営業費用	8,673,660	67,347	170,924	8,911,931	211,208	9,123,140
経常利益(又は経常 損失)	496,107	14,592	21,099	489,600	211,208	278,391
資産、減価償却 費及び資本的支出						
資 産	1,977,612	1,240,808	326,933	3,545,354	1,402,533	4,947,887
減価償却	22,186	24,872	18,152	65,212	6,076	71,288
資本的支出	15,034	68,774	85,112	168,921	6,245	175,167

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年5月1日 至14年4月30日）

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年5月1日 至15年4月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年5月1日 至14年4月30日）

前連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年5月1日 至15年4月30日）

当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
移動体通信機器販売関連事業	5,340,032	4,945,200
その他の事業	65,270	44,857
合 計	5,405,30	4,990,05

(2) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
販 売 手 数 料	6,109,676	5,962,169
機 器 売 上	3,060,090	3,786,557
移動体通信機器販売関連事業	9,169,767	9,748,727
その他の事業	231,763	138,568
合 計	9,401,531	9,887,295

(注) 1. 金額には、消費税額は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
Jフォン東海株式会社	2,863,863	30.4	2,665,598	26.9
株式会社 ティーアイ	2,687,898	28.5	2,164,808	21.8

7. 有価証券関係

(前連結会計年度)(平成14年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの	(1)株式	2,640	3,023	382
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他			
	小 計	2,640	3,023	382
連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの	(1)株式	25,300	15,672	9,628
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他	2,440	1,743	697
	小 計	27,741	17,415	10,326
	合 計	30,381	20,438	9,943

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について13,454千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年5月1日至平成14年4月30日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
92,796	11,232	2,491

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	10,391
その他	10,064
計	20,456

(当連結会計年度)(平成15年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの	(1)株式	2,490	3,487	996
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他			
	小 計	2,490	3,487	996
連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの	(1)株式	5,576	5,485	91
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他	751	751	
	小 計	6,327	6,236	91
	合 計	8,818	9,723	905

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 19,067 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 14 年 5 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日)
(単位: 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,655		2,369

3. 時価のない有価証券の主な内容 (単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	7,591
その他	10,070
計	17,662

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

長期借入金に金利スワップを組み合わせた資金調達を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

9. 関連当事者との取引 (単位: 千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
役員及びその近親者	異相 武憲	名古屋市 中村区		当 社 非常勤 監査役				営業外 の取引	訴訟等の 報酬支払	7,600		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

報酬等の支払については、一般的な取引条件によっております。